



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,391	△1.7	122	—	131	—	82	—
29年3月期第1四半期	3,449	△20.6	△54	—	△43	—	6	△96.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 81百万円(—%) 29年3月期第1四半期△145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.53	7.50
29年3月期第1四半期	0.61	—

(注) 平成30年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,969	12,248	61.2
29年3月期	19,961	12,355	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,224百万円 29年3月期 12,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,680	25.4	589	162.7	607	174.1	395	68.6	35.99
通期	20,157	18.7	1,386	47.8	1,447	59.7	976	33.8	88.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	11,020,000株	29年3月期	11,020,000株
30年3月期1Q	81,501株	29年3月期	28,701株
30年3月期1Q	10,976,129株	29年3月期1Q	10,991,368株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など景気下振れのリスクは残るものの、企業収益の改善が継続したことで雇用・所得環境の改善が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、平成29年6月の業界受注総額が単月としては過去3番目の高水準となる1,429億円を記録するなど、国内外での全体的な市況の回復により、需要の拡大局面が続き、当第1四半期連結累計期間の受注総額は前年同期に比べ30.0%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は33億91百万円と、前年同期に比べ58百万円(1.7%減)の減収、営業利益は1億22百万円(前年同期は54百万円の営業損失)、経常利益は1億31百万円(前年同期は43百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は29億77百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は1億26百万円(前年同期は37百万円の営業損失)となりました。

地域別の売上高については、タイや中国を中心としたアジア向けの回復や、北米向けの増加によって外需が増加したものの、内需が減少しました。この結果、内需は17億63百万円(前年同期比14.4%減)、外需は12億13百万円(同14.8%増)、外需比率は40.8%(前年同期は33.9%)となりました。

一方で、工作機械受注高については、内需が引き続き好調で前期に比べ大きく増加し、外需もアジア向け、北米向けが増加したことにより、42億23百万円(前年同期比23.8%増)となり、工作機械受注残高は84億30百万円(同49.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、国内外の展示会でのプロモーションを通じた受注獲得に努め、平成29年4月に中国北京で開催されたCIMT2017、5月に石川県で開催されたMEX金沢に出展し、新製品「XTT-500M」や搬送用ロボットを用いた連結仕様機などの展示を行いました。また、タイの連結子会社においてプライベートショーを実施しました。

製品面では、前述のとおり、ツインタレット合わせて8本の回転工具を装着でき、シャフト加工に必要な横穴加工など、多彩な複合加工により効率的な工程集約が可能な「XTT-500M」を新たに発表しました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億9百万円(前年同期比111.1%増)、営業利益は8百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

半導体関連の旺盛な需要が継続したことによって、安定的に一定規模の売上高を確保したため、業績は前期に比べて大幅に改善しました。売上高の増加に伴い収益性も改善し、利益計上となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億3百万円(前年同期比12.1%減)、営業損失は9百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

最終消費財メーカーにおける使用部品の切り替えの影響等で、大手顧客からの従来製品に対する発注量が減少し、売上高が落ち込みました。また、海外子会社においては、収益基盤を確立するために営業活動に注力しており、徐々にその成果が発現しつつあるものの、当期のセグメント業績へ貢献するまでには至りませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて、8百万円増加しました。

その主な要因としましては、受取手形及び売掛金が12億67百万円、現金及び預金が3億16百万円減少したものの、たな卸資産が9億83百万円、電子記録債権が4億81百万円、流動資産のその他(仮払金等)が1億60百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は77億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億15百万円増加しました。

その主な要因としましては、未払法人税等が1億96百万円、賞与引当金が1億2百万円減少したものの、流動負債のその他(未払費用等)が2億26百万円、支払手形及び買掛金が1億74百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は122億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億6百万円減少しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が60百万円減少し、自己株式が48百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	2,641
受取手形及び売掛金	4,634	3,366
電子記録債権	2,978	3,459
商品及び製品	728	928
仕掛品	1,047	1,825
原材料及び貯蔵品	978	983
その他	593	754
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	13,902	13,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400	1,378
土地	2,262	2,262
その他(純額)	1,133	1,104
有形固定資産合計	4,796	4,744
無形固定資産	66	55
投資その他の資産		
その他	1,230	1,253
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,196	1,219
固定資産合計	6,058	6,020
資産合計	19,961	19,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833	2,007
電子記録債務	2,451	2,525
短期借入金	858	852
未払法人税等	289	92
賞与引当金	181	78
役員賞与引当金	40	10
製品保証引当金	59	61
その他	549	775
流動負債合計	6,264	6,405
固定負債		
長期借入金	293	244
退職給付に係る負債	623	626
長期未払金	387	387
その他	37	57
固定負債合計	1,340	1,315
負債合計	7,605	7,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,814
利益剰余金	8,450	8,390
自己株式	△11	△59
株主資本合計	12,092	11,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	107
為替換算調整勘定	238	202
退職給付に係る調整累計額	△66	△65
その他の包括利益累計額合計	244	244
新株予約権	4	7
非支配株主持分	14	16
純資産合計	12,355	12,248
負債純資産合計	19,961	19,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,449	3,391
売上原価	2,691	2,446
売上総利益	757	944
販売費及び一般管理費	812	822
営業利益又は営業損失(△)	△54	122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
その他	17	17
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	9	6
為替差損	3	8
その他	0	0
営業外費用合計	16	15
経常利益又は経常損失(△)	△43	131
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	5	131
法人税、住民税及び事業税	56	78
法人税等調整額	△55	△28
法人税等合計	0	49
四半期純利益	4	81
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	82

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	34
為替換算調整勘定	△58	△18
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△16
その他の包括利益合計	△150	△0
四半期包括利益	△145	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142	82
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。